

〈報道関係のみなさま〉

ふるさと納税サイト「ふるラボ」で、抽選で寄付額の  
最大 67%分の Amazon ギフトカードをプレゼント！  
～ 応援できる自治体がおおよそ 1500 に増えました！ ～

朝日放送テレビ株式会社(本社:大阪市、代表取締役社長:今村俊昭、以下「朝日放送テレビ」)が運営する放送局初のふるさと納税サイト「ふるラボ」では12月5日(木)から「年末年始ふるラボ大感謝祭」をスタート。「年末年始ふるラボ大感謝祭」開催期間中の寄付総額の最大67%をAmazonギフトカードでプレゼントいたします。



#### 「年末年始ふるラボ大感謝祭」キャンペーン概要

##### ■開催期間

2024年12月5日(木)00時00分～1月8日(水)23時59分

##### ■対象者

会員登録とメールマガジン登録の上(すでに登録いただいている方も対象)、寄付時にキャンペーンコード【furulabo2412】をご入力いただいた方

##### ■詳細

付与上限なし、対象自治体寄付総額の一律12%分のAmazonギフトカードをプレゼントいたします。※対象でない自治体の返礼品に寄付いただいた場合は、寄付総額の一律5%分のAmazonギフトカードをプレゼントいたします。

さらに、本キャンペーン対象者の方のうち、

抽選で寄付総額の55%分(抽選での付与上限は100000ポイントとなります)のAmazonギフトカードをプレゼントいたします。

## news release

※抽選はキャンペーン期間終了後実施し、キャンペーン期間中に複数回の寄付申し込みがある場合、キャンペーン対象の寄付総額に対しての付与となります。

※メールマガジン登録は【寄付時からAmazonギフトカードの配布時まで】登録を継続ください。メールマガジン登録を途中で解除された場合は、Amazonギフトカードをお渡しできませんのでご注意ください。

### ■キャンペーンサイトURL

<https://furusato-special.asahi.co.jp/cp/2024-12>

また「ふるラボ」を運営する朝日放送テレビと国内最大級のふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」を企画・運営する株式会社トラストバンク(本社:東京都品川区、代表取締役:川村憲一、以下「トラストバンク」)は連携し、「ふるラボ」での寄付対象自治体をおよそ1500に増加。応援できる自治体を増やすことでともに地域創生に貢献します。

「ふるラボ」は「出会ったことのないそのまちのストーリーが、あなたとまちの未来を変える」をコンセプトに2021年8月4日にサービスをスタートしました。放送局として考える社会課題解決への貢献ツールとして、放送局ならではの動画を活かしたコミュニケーションを積極的に展開し、視聴者・寄付者の皆様に応援したいひと・もの・ことに出会えるサービスを目指してきました。「朝だ！生です旅サラダ」や「news おかえり」、ふるラボ「極上口福！Re:Re:レストラン」をはじめとした人気番組での返礼品紹介や、番組内での返礼品共同開発などを通して多くの地域の名品にスポットライトを当てています。これまでに、日本全国の地域や文化の魅力を多くの人に伝え、そして、次の時代へ繋いでいきたいという想いで発信を続けてきました。今後も、放送局ならではの地域共創事業に取り組んで参ります。

### ◆「朝日放送テレビ株式会社」について

大阪に本社を置く、関西広域圏を放送エリアとするテレビ局。全国ネット番組「朝だ！生です旅サラダ」「ポツンと一軒家」「M-1 グランプリ」などを制作している。2021年より地域活性化の専門部署を設立し、放送局としては初めてのふるさと納税ポータルサイト「ふるラボ」を運営。放送局として考える社会課題解決への貢献として、日本全国の各地域の元気(ひと・もの・こと)にスポットライトを当て、各地域とひとの関係づくりを、ふるさと納税をきっかけに拓けている。

### ◆「株式会社トラストバンク」について

ビジョンは「自立した持続可能な地域をつくる」。2012年4月に創業し、同年9月に国内初のふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」を開発。同サイトのお申し込み可能自治体は全国約95%となる1700自治体超(24年10月)、お礼の品数は76万点超(24年10月)の国内最大級のふるさと納税サイトに成長。18年11月東証プライム市場の株式会社チェンジ(現株式会社チェンジホールディングス)とグループ化し、パブリテック事業に参入。19年9月自治体向けビジネスチャット「LoGo チャット」、20年3月ノーコード電子申請ツール「LoGo フォーム」をリリース。23年10月には地域のめいぶつを販売するECサイト「めいぶつチョイス」を開始。そのほか、地域経済循環を促す地域通貨事業や、休眠預金等を資金源とした地域のソーシャルビジネス事業者支援事業も展開。※お申し込み可能自治体数 No.1、お礼の品掲載数 No.1(2024年10月時点、JMRO調べ)